

コード	40203
作成年度	22年度

基本事業評価表

基本事業名称	農業生産性の向上
--------	----------

総合計画の位置付け	
政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保
施策名称	農林業の振興

課コード	115		関係課名					
主管課名	農林課							
基本事業の目的								
<p>地場製品の生産強化を図り、安全で安心な地元の農産物を地元で消費する「地産地消」の振興を図るとともに、給食センター等の大口消費先と連携するなど、安定供給体制づくりに努める。農産物被害の予防のため有害鳥獣を捕獲するとともに、その有効活用を図ることを目的とする。</p>								
基本事業の成果								
成果指標名称 1		販売農家数			成果指標名称 2		*****	
成果指標の積算根拠		販売農家戸数(実績)／目標			成果指標の積算根拠		*****	
目標達成年度		平成21年度			目標達成年度		*****	
目標達成数値		240			目標達成数値		*****	
年 度				H18	H19	H20	H21	H22
成果指標1	目標 A	単位	名	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0
	実績 B		名	202.0	215.0	220.0	182.0	
	達成率 B/A		%	84.2	89.6	91.7	75.8	
成果指標2	目標 A	単位						
	実績 B							
	達成率 B/A		%					
1次評価	現状	<p>市内農産物として、直売所を利用した「トマト、キュウリ、イチゴ、アスパラガス」の栽培技術の向上、また、旬を大切にしたい、その季節における露地物の食べ方等を生活研究グループが、メル・カピイを中心として実施している。さらに給食センターとの連携については、町学校給食センター運営委員会のメンバーにも入れてもらい利用者、保護者、運営者の意見を聞きながら対応できる施策を模索している。</p>						
	課題	<p>安全・安心の振興対策は容易にはできない。生産者は消費者の立場に立ち、消費者は生産者の立場に立って地産地消の確立を目指すなければならない。</p>						
	改善	<p>安全・安心の振興対策は、安いものより大切なものであることの啓発普及と、大口消費に対する出荷調整ができる組織づくりと施設整備が必要である。また生産組織への栽培講習会・現地指導を通じ「農業の安全使用」、「生産履歴の記帳」についても指導を行う。</p>						
2次評価		<p>前年度まで微増していた販売農家数が減(38戸)になっているが、減の要因の分析が不十分であるとともに、目指すところの経営の協業化や集团的・共同的な生産組織の育成に結びついていない。前年評価事項の生産者の組織化の可否の検討も進んでいない。</p>						
住民等の意見								
町の対応								

※2次評価の公表後に住民等の意見があった場合には、再度公表するものである。